



## 平成28年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成27年10月29日

上場取引所 東

上場会社名 いちよし証券株式会社

コード番号 8624 URL <http://www.ichiyoshi.co.jp/>

代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 山崎 泰明

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務・企画担当 (氏名) 山崎 昇一

TEL 03-3555-9589

四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日

配当支払開始予定日

平成27年11月25日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	11,225	14.0	10,495	13.9	2,116	30.6	2,215	31.2	1,492	18.3
27年3月期第2四半期	9,845	25.5	9,216		1,621	67.9	1,689	66.9	1,826	65.2

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 1,443百万円 (17.3%) 27年3月期第2四半期 1,230百万円 (75.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	33.89	33.83
27年3月期第2四半期	41.94	41.62

(注) 純営業収益は、当第1四半期連結会計期間より表示方法の変更を行っており、平成27年3月期第2四半期についても、表示方法の変更を反映した組替え後の数値を記載しております。なお、組替えにより、平成27年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率の記載は行っておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	60,317	33,842	55.7
27年3月期	48,242	33,690	69.4

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 33,612百万円 27年3月期 33,498百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期		21.00		19.00	40.00
28年3月期		27.00			
28年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

28年3月期中間配当金の内訳 普通配当 17円00銭 記念配当 10円00銭  
28年3月期(予想)につきましては、業績予想を開示していないため、配当予想額は未定です。  
なお、創立65周年記念配当は、平成28年3月期の期末配当として10円を予定しており、年間合計20円とする方針です。

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

当社グループの主たる事業である金融商品取引業の業績は、証券市場の変動に大きな影響を受ける状況にあり、その業績予想を行うことは困難であるため記載しておりません。それに代えて、四半期毎の決算速報値を開示しております。

#### 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	44,431,386 株	27年3月期	44,431,386 株
28年3月期2Q	823,056 株	27年3月期	354,716 株
28年3月期2Q	44,027,389 株	27年3月期2Q	43,562,607 株

#### 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は「3. 平成28年3月期の連結業績予想」に記載した理由により、配当予想額についての記載を行っていません。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 5
3. 四半期連結財務諸表	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	P. 12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 12
4. 補足情報	P. 13
平成28年3月期 第2四半期連結業績報告	
(1) 受入手数料	P. 13
(2) トレーディング損益	P. 13
(3) 連結損益計算書四半期推移	P. 14
平成28年3月期 第2四半期個別業績報告	
(1) 受入手数料	P. 15
(2) トレーディング損益	P. 15
(3) 株券売買高(先物取引を除く)	P. 16
(4) 引受け・募集・売出しの取扱高	P. 16
(5) 自己資本規制比率	P. 16
(6) 役員員数	P. 16

当社は、以下のとおり機関投資家・アナリスト向けに四半期決算説明会を開催いたします。同説明会で配布する決算補足説明資料は後日開示するとともに、当社ホームページに掲載予定です。

・平成27年11月18日(水)午後3時30分～ (機関投資家・アナリスト向け決算説明会)

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(以下、当期)は、ギリシャの金融支援の協議が進展し、欧米景気にも改善が見られましたが、米連邦準備制度理事会(FRB)による利上げの時期を巡る不透明感や中国景気への懸念などから欧米株式市場は当期末にかけて軟調な推移となりました。

日本の株式市場は、日銀による金融緩和が続くなか、国内企業の好業績への期待や企業価値向上の取り組みへの評価などから海外投資家の資金流入が続き、6月24日には日経平均株価が終値で2万868円の年初来高値を付けました。その後、中国株安などの不安要因を抱えながらも日経平均株価は高値圏で推移しましたが、8月11日の中国の人民元切り下げをきっかけに急落し、9月8日には、昨年末の終値1万7,450円を下回る水準となりました。翌日の日経平均株価は1,343円の大幅な反発となりましたが、9月中旬に開催された米連邦公開市場委員会(FOMC)で政策金利の利上げが見送られ、改めて世界経済の先行きに不透明感が漂いました。さらに中国の景気減速の懸念も消えず、当期末の日経平均株価は1万7,388円で終わりました。

外国為替市場では、6月5日に1ドル=125円台と12年半ぶりの円安となりました。8月24日には安全通貨としての円買いが強まり、一時1ドル=116円台の高値を付けましたが、当期末は1ドル=119円台で終わりました。

新興市場では、好需給を背景として東証マザーズ指数は6月24日に終値1,028、日経ジャスダック平均株価が7月21日に終値2,847円の年初来高値を付けました。しかし、期末に向けて株安が進み、東証マザーズ指数は767、日経ジャスダック平均株価は2,456円で当期末を迎えました。

当期における東証一日平均売買代金は前年同期比36.7%増の3兆1,813億円、うちジャスダック市場一日平均売買代金は同21.5%減の801億円となりました。

こうした環境のなか、中期経営計画「チャレンジ3」の達成に向けて引き続きお客様の金融資産運用のアドバイスに積極的に取り組んでまいりました。

投資信託については、安定運用の投資信託を「ベース資産」として位置付け販売の中心に据え募集活動を続けた結果、「UBSグローバルCBオープン」、「LM・オーストラリア毎月分配型ファンド」、「いちよしインフラ関連成長株ファンド」等の販売が好調に推移しました。

また、6月から取扱いを開始しましたファンドラップ「ドリーム・コレクション」は、実質マイナス金利が続く金融環境の中で、保守的な資金に対する資産管理型サービスとしてお客様から好評を得ています。

株式においても、当期、時価発行増資の主幹事を6社獲得したこともあり、当社が得意とする中小型成長株にとどまらず広くアドバイス活動を行いました。

以上の結果、当社における当期の受益証券の募集・売出しの取扱金額は3,530億円(前年同期比14.9%増)、株式委託売買代金は1兆1,934億円(前年同期比21.9%増)、当期末の預り資産は1兆7,968億円(前期末比6.3%減)となりました。

当社グループの純営業収益は104億95百万円(前年同期比13.9%増)となりました。一方、販売費・一般管理費は83億78百万円(同10.3%増)となり、差し引き営業利益は21億16百万円(同30.6%増)となりました。

内訳につきましては以下のとおりです。

## 受入手数料

受入手数料の合計は102億円(前年同期比13.6%増)となりました。

## 〔委託手数料〕

株券の委託手数料合計は37億67百万円(前年同期比24.6%増)となりました。

このうち、中小型株式(東証2部、マザーズ、ジャスダック)の委託手数料は7億14百万円となり、株券委託手数料に占める中小型株式の割合は前期の30.2%から19.0%となりました。

〔引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料〕

発行市場では、主幹事2社を含む新規公開企業15社の幹事・引受シンジケート団に加入いたしました。また、既公開企業に係る市場変更及び公募・売出しは主幹事4社を含む7社の幹事・引受シンジケート団に加入いたしました（前年同期は主幹事1社を含む新規公開企業13社の幹事・引受シンジケート団への加入、及び既公開企業に係る公募・売出しは主幹事1社を含む2社の幹事・引受シンジケート団に加入）。

この結果、株券及び債券の引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料の合計は3億74百万円（前年同期比3.9%増）となりました。

なお、当期末における累計引受社数は955社（うち主幹事39社）となりました。

〔募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料〕

投資信託に係る手数料が26億28百万円（前年同期比5.2%減）となり、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料の合計は26億58百万円（同6.4%減）となりました。

〔その他の受入手数料〕

その他の受入手数料は、信託報酬等が28億3百万円（前年同期比19.9%増）となり、これにいちよしアセットマネジメント(株)の投資顧問料等、当社のアンバンドリング手数料、保険取扱手数料及び公開支援に伴う手数料等を加え、31億83百万円（同17.9%増）となりました。

トレーディング損益

株券等のトレーディング損益は、72百万円（前年同期比122.0%増）の利益となりました。債券・為替等のトレーディング損益は、40百万円（同38.7%減）の利益となりました。その結果、トレーディング損益合計では1億13百万円（同13.9%増）の利益となりました。

金融収支

金融収益は、信用取引貸付金の増加により1億63百万円（前年同期比28.3%増）、金融費用は、38百万円（同17.1%増）となり、差し引き金融収支は1億24百万円（同32.2%増）となりました。

以上の結果、当期の純営業収益は104億95百万円（前年同期比13.9%増）となりました。

販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、人件費等の増加により83億78百万円（前年同期比10.3%増）となりました。

営業外損益

営業外収益は、投資有価証券配当金17百万円及び投資事業組合運用益78百万円等で合計1億8百万円を計上いたしました。その結果、当期の営業外損益は98百万円（前年同期比46.2%増）の利益となりました。

以上の結果、当期の経常利益は22億15百万円（前年同期比31.2%増）となりました。

特別損益

特別損益は、投資有価証券売却益等で1億19百万円（前年同期比89.3%減）の利益となりました。

これらにより、税金等調整前四半期純利益は23億35百万円（前年同期比16.9%減）となりました。これに法人税、住民税及び事業税8億54百万円、法人税等調整額16百万円等を差し引きした結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は14億92百万円（同18.3%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## 資産、負債及び純資産の状況

## 〔流動資産〕

前期末に比べて123億29百万円(30.4%)増加し、529億43百万円となりました。これは現金・預金が35億38百万円、募集等払込金が34億87百万円、信用取引資産が28億79百万円及び預託金が20億80百万円増加したこと等によるものです。

## 〔固定資産〕

前期末に比べて2億54百万円(3.3%)減少し、73億74百万円となりました。これは、投資有価証券の売却等により2億22百万円減少したこと等によるものです。

以上の結果、資産合計は前期末に比べて120億75百万円(25.0%)増加し、603億17百万円となりました。

## 〔流動負債〕

前期末に比べて119億64百万円(86.7%)増加し、257億70百万円となりました。これは預り金が90億31百万円、信用取引負債が21億96百万円及び未払法人等が3億55百万円増加したこと等によるものです。

## 〔固定負債〕

前期末に比べて41百万円(7.3%)減少し、5億20百万円となりました。これは長期借入金が19百万円及び繰延税金負債が16百万円減少したこと等によるものです。

## 〔特別法上の準備金〕

特別法上の準備金は、1億84百万円となりました。

## 〔純資産〕

前期末に比べて1億51百万円(0.5%)増加し、338億42百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益14億92百万円による増加、配当金8億37百万円の支払い及び自己株式取得4億99百万円等による減少です。

## キャッシュ・フローの状況

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益に加えて、預り金の増加等により、47億96百万円(前年同期比12億15百万円の減少)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入等により、1億72百万円(同5億75百万円の減少)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い及び自己株式の取得による支出等により、13億59百万円(同1億94百万円の減少)となりました。

以上により、当期末における現金及び現金同等物残高は、前期末残高に比べ、35億78百万円増加し、175億41百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主たる事業である金融商品取引業の業績は、証券市場の変動に大きな影響を受ける状況にあり、その業績予想を行うことは困難であるため記載しておりません。それに代えて、四半期毎の決算速報値を開示しております。

なお、開示を行う時期につきましては各四半期末日の翌月中旬頃を予定しております。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## (会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準58-2項(4)、連結会計基準44-5項(4)及び事業分離等会計基準57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微です。また、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金に与える影響額も軽微です。

## (表示方法の変更)

従来、連結子会社が営む事務用品等販売業に係る売上原価については、商品種類に応じて、「販売費・一般管理費」の「事務費」又は「その他」に計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間から「その他の営業費用」として計上することに変更いたしました。

この変更は、事務用品等販売業の拡大に伴い、関連する収益・費用が増加したことから、「その他の営業収益」として計上される同事業収益と、その費用との対応関係を明確にし、当社の営業活動の成果をより適切に表示するために行ったものです。

この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「販売費・一般管理費」の「事務費」に計上していた573百万円及び「販売費・一般管理費」の「その他」に計上していた22百万円を「その他の営業費用」に組替えております。この組替えにより、純営業収益が596百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金・預金	14,609	18,147
預託金	4,319	6,399
トレーディング商品	382	580
商品有価証券等	382	580
約定見返勘定	4	-
信用取引資産	16,553	19,433
信用取引貸付金	16,191	19,375
信用取引借証券担保金	362	57
立替金	14	11
募集等払込金	2,881	6,369
短期貸付金	11	31
未収収益	1,336	1,462
繰延税金資産	393	414
その他の流動資産	112	98
貸倒引当金	△4	△5
流動資産計	40,613	52,943
固定資産		
有形固定資産	4,138	4,031
建物	1,346	1,289
器具備品	752	705
土地	2,030	2,030
リース資産(純額)	8	6
無形固定資産	557	605
のれん	48	30
ソフトウェア	507	574
電話加入権	1	0
投資その他の資産	2,933	2,736
投資有価証券	1,765	1,543
長期貸付金	35	35
長期差入保証金	918	912
退職給付に係る資産	205	231
繰延税金資産	2	2
その他	14	19
貸倒引当金	△9	△9
固定資産計	7,628	7,374
資産合計	48,242	60,317



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
トレーディング商品	0	0
デリバティブ取引	0	0
約定見返勘定	-	12
信用取引負債	3,363	5,559
信用取引借入金	2,621	5,324
信用取引貸証券受入金	741	235
預り金	6,687	15,719
受入保証金	1,286	1,545
短期借入金	210	210
リース債務	3	3
未払法人税等	574	930
賞与引当金	652	769
その他の流動負債	1,026	1,018
流動負債計	13,805	25,770
固定負債		
長期借入金	341	321
リース債務	5	3
繰延税金負債	145	129
再評価に係る繰延税金負債	31	31
その他の固定負債	36	33
固定負債計	561	520
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	184	184
特別法上の準備金計	184	184
負債合計	14,551	26,475
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,577	14,577
資本剰余金	8,710	8,703
利益剰余金	11,825	12,480
自己株式	△281	△761
株主資本合計	34,832	34,999
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	176	127
土地再評価差額金	△1,851	△1,851
退職給付に係る調整累計額	340	336
その他の包括利益累計額合計	△1,333	△1,387
新株予約権	141	187
非支配株主持分	50	42
純資産合計	33,690	33,842
負債・純資産合計	48,242	60,317

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業収益</b>		
受入手数料	8,982	10,200
トレーディング損益	99	113
金融収益	127	163
その他の営業収益	637	748
営業収益計	9,845	11,225
<b>金融費用</b>	32	38
その他の営業費用	596	692
<b>純営業収益</b>	9,216	10,495
<b>販売費・一般管理費</b>		
取引関係費	813	894
人件費	4,439	4,865
不動産関係費	918	933
事務費	824	1,041
減価償却費	212	207
租税公課	90	118
貸倒引当金繰入額	0	0
その他	296	316
販売費・一般管理費計	7,594	8,378
<b>営業利益</b>	1,621	2,116
<b>営業外収益</b>		
投資有価証券配当金	30	17
投資事業組合運用益	37	78
その他	14	13
営業外収益計	82	108
<b>営業外費用</b>		
投資事業組合運用損	14	9
その他	0	0
営業外費用計	14	9
<b>経常利益</b>	1,689	2,215
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	950	138
負ののれん発生益	208	-
金融商品取引責任準備金戻入	-	0
特別利益計	1,159	138
<b>特別損失</b>		
金融商品取引責任準備金繰入れ	19	-
固定資産除却損	9	18
減損損失	7	-
投資有価証券評価損	0	-
特別損失計	37	18
税金等調整前四半期純利益	2,810	2,335
法人税、住民税及び事業税	819	854
法人税等調整額	159	△16
法人税等合計	979	838
四半期純利益	1,831	1,497
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,826	1,492

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	1,831	1,497
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△616	△49
土地再評価差額金	-	0
退職給付に係る調整額	16	△3
その他の包括利益合計	△600	△53
四半期包括利益	1,230	1,443
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,226	1,438
非支配株主に係る四半期包括利益	4	4

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,810	2,335
減価償却費	212	207
のれん償却額	20	17
賞与引当金の増減額(△は減少)	△131	117
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	-	△26
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△60	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	0
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	102	-
受取利息及び受取配当金	△36	△23
支払利息	6	6
負ののれん発生益	△208	-
減損損失	7	-
投資有価証券売却損益(△は益)	△950	△138
投資有価証券評価損益(△は益)	0	-
固定資産除却損	9	18
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	19	△0
顧客分別金信託の増減額(△は増加)	180	△2,080
預り金及び受入保証金の増減額(△は減少)	5,213	9,290
短期貸付金の増減額(△は増加)	△4	△20
トレーディング商品の増減額	70	△117
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	725	△683
募集等払込金の増減額(△は増加)	565	△3,487
その他	△355	△82
小計	8,195	5,332
利息及び配当金の受取額	36	23
利息の支払額	△6	△6
法人税等の支払額	△2,212	△553
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,012	4,796
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△186	△15
無形固定資産の取得による支出	△100	△165
投資有価証券の売却による収入	1,059	359
長期貸付けによる支出	△4	△6
長期貸付金の回収による収入	10	7
その他	△29	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	748	172

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△19	△19
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	-	△12
リース債務の返済による支出	△2	△1
ストックオプションの行使による収入	29	9
自己株式の売却による収入	0	-
自己株式の取得による支出	△0	△499
配当金の支払額	△1,171	△835
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,164	△1,359
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	△31
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,601	3,578
現金及び現金同等物の期首残高	13,239	13,963
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	405	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,246	17,541

- (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項
  - (継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。
  
  - (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)  
該当事項はありません。

## 4. 補足情報

## 平成28年3月期 第2四半期連結業績報告

## (1) 受入手数料

## 科目別内訳

(単位:百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	増減率	前連結会計年度
委託手数料	3,081	3,984	29.3%	7,021
(株券)	(3,022)	(3,767)	(24.6)	(6,766)
(債券)	( )	(0)	( )	( )
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	360	374	3.9	442
(株券)	(360)	(373)	(3.6)	(442)
(債券)	( )	(1)	( )	( )
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	2,840	2,658	6.4	5,366
(受益証券)	(2,771)	(2,628)	(5.2)	(5,256)
その他の受入手数料	2,700	3,183	17.9	5,725
(受益証券1)	(2,337)	(2,803)	(19.9)	(4,941)
合計	8,982	10,200	13.6	18,555

(注) 当社子会社の投資信託の運用に係る信託報酬等をその他の受入手数料の(その他)から(受益証券)に表示を変更しております。この変更に伴い、前連結会計年度及び前第2四半期についても組替えて表示しております。

## 1 その他の受入手数料(受益証券)の内訳

(単位:百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	増減率	前連結会計年度
販売に係る信託報酬	2,324	2,602	11.9%	4,855
運用に係る信託報酬	6	177		73
ファンドラップに係るフィー等	6	23	270.6	12
合計	2,337	2,803	19.9	4,941

## 商品別内訳

(単位:百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	増減率	前連結会計年度
株券	3,401	4,161	22.4%	7,246
債券	68	31	54.5	110
受益証券	5,167	5,648	9.3	10,452
その他	345	359	4.1	746
合計	8,982	10,200	13.6	18,555

## (2) トレーディング損益

(単位:百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	増減率	前連結会計年度
株券等	32	72	122.0%	82
債券・為替等	66	40	38.7	141
(債券等)	(49)	(32)	(33.3)	(95)
(為替等)	(17)	(8)	(53.8)	(46)
合計	99	113	13.9	224

(3) 連結損益計算書四半期推移

科 目	前第1四半期	前第2四半期	前第3四半期	前第4四半期	当第1四半期	当第2四半期
	[ 26. 4. 1 26. 6.30 ]	[ 26. 7. 1 26. 9.30 ]	[ 26.10. 1 26.12.31 ]	[ 27. 1. 1 27. 3.31 ]	[ 27. 4. 1 27. 6.30 ]	[ 27. 7. 1 27. 9.30 ]
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営 業 収 益	5,082	4,763	5,171	5,395	5,811	5,414
受 入 手 数 料	4,657	4,324	4,678	4,894	5,276	4,923
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	37	61	89	35	58	54
金 融 収 益	57	69	68	89	79	84
そ の 他 の 営 業 収 益	329	307	335	375	396	352
金 融 費 用	8	23	11	34	20	17
そ の 他 の 営 業 費 用	309	287	314	348	362	329
純 営 業 収 益	4,764	4,451	4,845	5,012	5,428	5,067
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	3,806	3,788	3,968	3,971	4,267	4,110
取 引 関 係 費	432	381	411	386	416	478
人 件 費	2,209	2,229	2,381	2,356	2,506	2,359
不 動 産 関 係 費	441	476	453	461	469	463
事 務 費	418	405	423	468	542	499
減 価 償 却 費	102	110	113	111	101	106
租 税 公 課	42	48	47	45	58	60
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	0	0	0	0	0	0
そ の 他	158	137	137	140	173	143
営 業 利 益	958	663	877	1,041	1,160	956
営 業 外 収 益	34	47	28	114	48	60
営 業 外 費 用	0	14	0	38	0	9
経 常 利 益	992	696	905	1,116	1,208	1,007
特 別 利 益	468	690	373		49	88
特 別 損 失	9	27	12	28		18
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	1,451	1,359	1,267	1,088	1,257	1,077
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	206	613	339	485	309	545
法 人 税 等 調 整 額	336	176	167	207	128	144
四 半 期 純 利 益	908	922	760	810	820	677
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益	1	2	2	5	2	2
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益	907	919	757	804	817	674



## 平成28年3月期 第2四半期個別業績報告

## (1) 受入手数料

## 科目別内訳

(単位:百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	増減率	前事業年度
委託手数料	3,068	3,984	29.9%	6,982
(株券)	(3,009)	(3,767)	(25.2)	(6,728)
(債券)	( )	(0)	( )	( )
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	360	374	3.9	442
(株券)	(360)	(373)	(3.6)	(442)
(債券)	( )	(1)	( )	( )
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	2,835	2,658	6.3	5,354
(受益証券)	(2,767)	(2,628)	(5.0)	(5,244)
その他の受入手数料	2,479	2,809	13.3	5,186
(受益証券)	(2,330)	(2,625)	(12.7)	(4,865)
合計	8,744	9,826	12.4	17,966

## 商品別内訳

(単位:百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	増減率	前事業年度
株券	3,388	4,161	22.8%	7,208
債券	68	31	54.5	110
受益証券	5,156	5,471	6.1	10,364
その他	131	162	23.8	283
合計	8,744	9,826	12.4	17,966

## (2) トレーディング損益

(単位:百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	増減率	前事業年度
株券等	32	72	122.0%	82
債券・為替等	66	40	38.7	141
(債券等)	(49)	(32)	(33.3)	(95)
(為替等)	(17)	(8)	(53.8)	(46)
合計	99	113	13.9	224

## (3) 株券売買高(先物取引を除く)

(単位:百万株、百万円)

	前第2四半期		当第2四半期		増減率		前事業年度	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	1,196	1,145,562	1,267	1,456,842	5.9%	27.2%	2,605	2,534,611
(自己)	(156)	(166,834)	(198)	(263,396)	(26.8)	(57.9)	(374)	(404,658)
(委託)	(1,039)	(978,727)	(1,068)	(1,193,446)	(2.8)	(21.9)	(2,231)	(2,129,952)
委託比率	86.9%	85.4%	84.3%	81.9%			85.6%	84.0%
東証シェア	0.18%	0.19%	0.17%	0.18%			0.18%	0.19%
1株当たりの委託手数料	2円89銭		3円52銭				3円02銭	

## (4) 引受け・募集・売出しの取扱高

(単位:百万株、百万円)

		前第2四半期	当第2四半期	増減率	前事業年度
引 受 高	株券(株数)	2	5	142.8%	3
	"(金額)	3,092	5,013	62.1	4,970
	債券(額面金額)		76		
	受益証券(金額)				
	コマーシャルペーパー及び外国証券等(額面金額)				
募 取 集 扱 売 出 し の 高	株券(株数)	2	5	146.9%	3
	"(金額)	3,407	5,553	63.0	5,167
	債券(額面金額)	4,007	1,835	54.2	6,804
	受益証券(金額)	307,298	353,032	14.9	623,199
	コマーシャルペーパー及び外国証券等(額面金額)				

売出高及び私募の取扱高が含まれています。

## (5) 自己資本規制比率

(単位:百万円)

		前第2四半期末	当第2四半期末	前事業年度末
基本的項目	(A)	33,411	34,228	34,225
補完的項目	其他有価証券評価差額金(評価益)等	1,418	1,520	1,532
	金融商品取引責任準備金等	161	184	184
	一般貸倒引当金	5	4	3
	計(B)	1,251	1,332	1,344
控除資産	(C)	6,842	6,304	6,405
固定化されていない自己資本(A)+(B)-(C)	(D)	25,317	26,591	26,475
リスク相当額	市場リスク相当額	196	140	151
	取引先リスク相当額	470	616	549
	基礎的リスク相当額	3,659	3,786	3,693
	計(E)	4,325	4,543	4,394
自己資本規制比率	(D)/(E)×100(%)	585.3%	585.3%	602.4%

(注) 上記は決算修正後の数値に基づき算出しております。

## (6) 役員員数

(単位:人)

	前第2四半期末	当第2四半期末	前事業年度末
取締役及び執行役員	10	9	10
執行役員	15	18	14
従業員	883	921	894